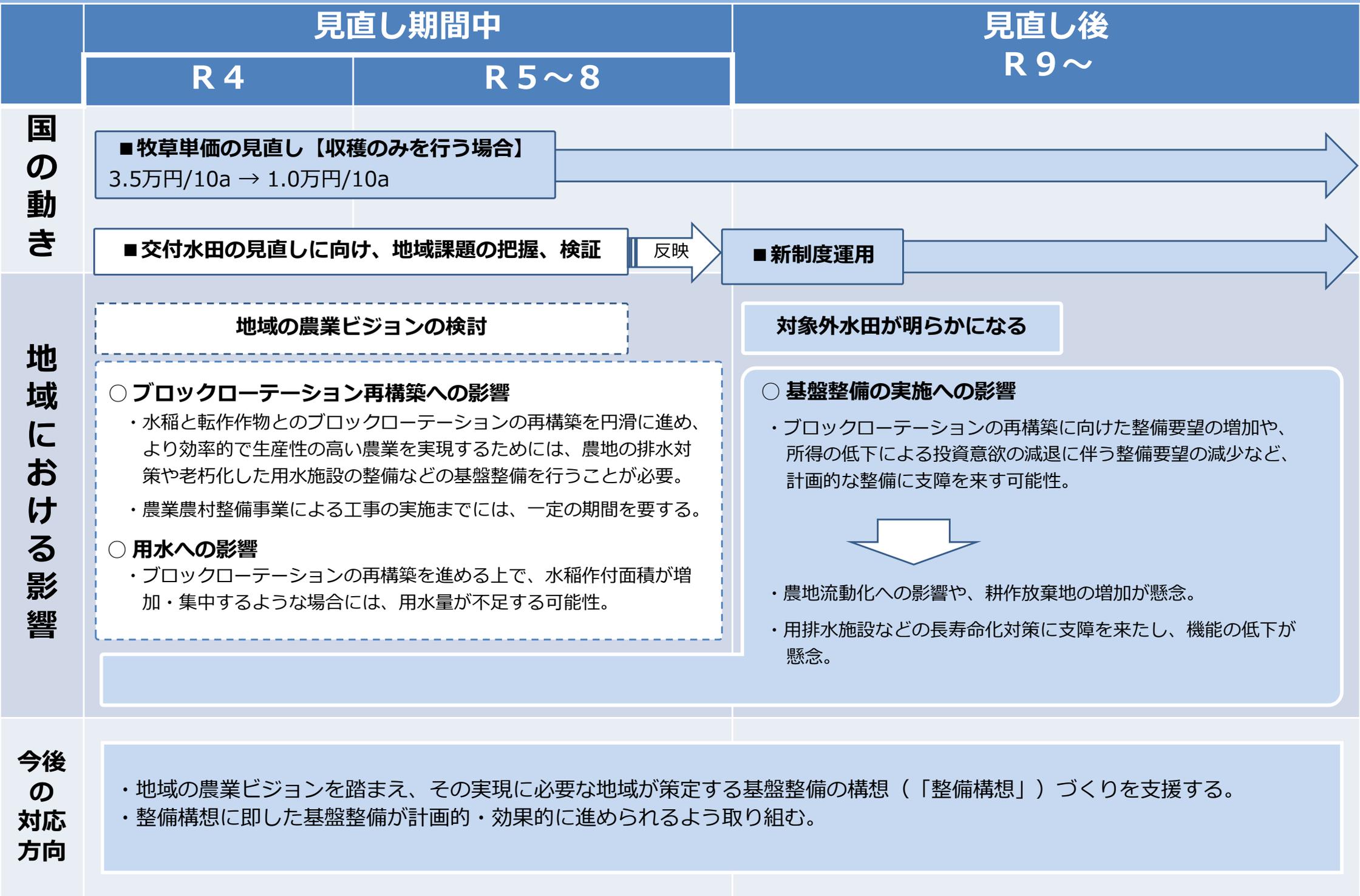


交付金の見直しにより懸念される影響（基盤整備）



交付金の見直しにより懸念される影響（土地改良施設の維持管理）



国の動き

■ 牧草単価の見直し【収穫のみを行う場合】
3.5万円/10a → 1.0万円/10a

■ 交付水田の見直しに向け、
地域課題の把握、検証



■ 新制度運用

地域における影響

地域の農業ビジョンの検討

今後の産地形成やブロックローテーションの再構築など、地域の農業ビジョンを検討する中で、将来の水利用や農業水利施設の管理の在り方を含め、市町村・関係団体などが連携して検討

対象外水田が明らかになる

○ 土地改良区の運営、維持管理等への影響

【畑地化に伴い交付対象外となる場合】

- ・ 組合員の収入の減少に伴い、賦課金徴収が困難
- ・ 畑地化に伴う賦課基準の見直しにより賦課金収入が減少する可能性

【畑地化に伴い地区除外となる場合※】

- ・ 組合員の収入の減少に伴い、地区除外決済金の徴収が困難
- ・ 組合員（賦課面積）の減少に伴い、賦課金収入の減少

【モザイク状（虫食い）に畑地化された場合】

- ・ 施設の操作・管理に支障が生じる

→

- ・ 農業水利施設の効率的な維持管理に支障
- ・ 残る組合員の負担が増加
- ・ 施設撤去の発生（撤去費用、補助金返還）
- ・ 土地改良区運営に支障

（対象外水田となる時期や面積、割合により、影響の大きさ等には地域差がある）

※ 土地改良区が管理する用水路や排水路など土地改良施設の利益を全く受けない場合は地区除外となる

今後の対応方向

交付金の見直しによる、地域毎の動向や影響などを把握し、必要となる支援策などについて継続して検討する。

交付金の見直しにより懸念される影響（直接支払交付金）

	見直し期間中		見直し後
	R 4	R 5～8	R 9～

国の動き

■ 牧草単価の見直し【収穫のみを行う場合】
3.5万円/10a → 1.0万円/10a

■ 交付水田の見直しに向け、地域課題の把握、検証

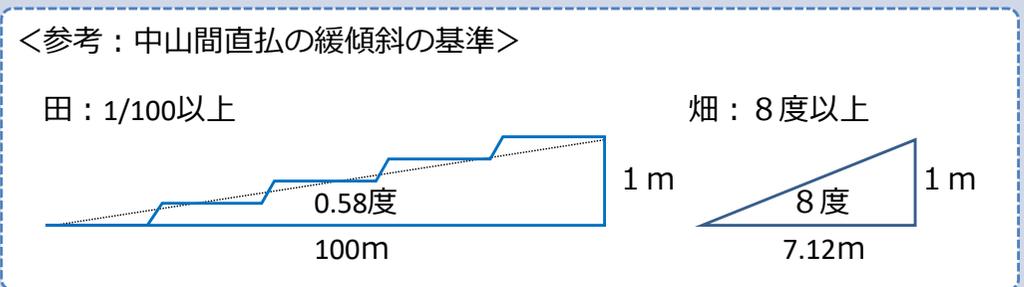
反映

■ 新制度運用

地域における影響

地域の農業ビジョンの検討

○ 中山間直払・多面的機能支払への影響
・各地域で今後の農業ビジョンを検討する期間であり、大きな影響は生じないものと想定。



対象外水田が明らかになる

現在の取扱では、中山間直払、多面支払ともに、「田」はたん水するための畦畔及びかんがい機能を有している土地とされているため、5年に1度の水張りを行わず、水活交付金の交付対象外となっても、これらを有していれば、引き続き「田」として扱うことが可能。

【田の畦畔や用水施設を除去するなどして畑へ転換を行った場合】
・中山間直払の交付の対象となる緩傾斜の基準は、田では1/100以上であるが、畑では8度以上となることから、ほとんどが交付対象から外れる。
・多面支払では、畑の交付単価が適用され、単価が1/3程度となる。



・地域の共同活動で取り組んでいた多面的機能の発揮を支える活動等に影響が生じる可能性。

今後の対応方向

交付金の見直しによる、地域毎の動向や影響などを把握し、必要となる支援策などについて継続して検討する。

交付金の見直しにより懸念される影響（治水機能）

	見直し期間中		見直し後
	R 4	R 5～8	R 9～
国の動き	<ul style="list-style-type: none"> ■ 牧草単価の見直し【収穫のみを行う場合】 3.5万円/10a → 1.0万円/10a 		
	<ul style="list-style-type: none"> ■ 交付水田の見直しに向け、地域課題の把握、検証 		<ul style="list-style-type: none"> ■ 新制度運用
地域における影響	<div style="border: 1px dashed gray; padding: 5px; text-align: center;"> 地域の農業ビジョンの検討 </div> <ul style="list-style-type: none"> ○ 治水機能の低下による影響 <ul style="list-style-type: none"> ・ 地域の農業ビジョンを検討する期間であり、特に大きな影響はないと想定。ただし、水田から畑に転換する農地が増加すると田んぼダムの取組も減少するため、洪水防止機能が低下するおそれ。 		<div style="border: 1px solid gray; padding: 5px; text-align: center;"> 対象外水田が明らかになる </div> <ul style="list-style-type: none"> ○ 治水機能の低下による影響 <ul style="list-style-type: none"> ・ 畑地化が進むことにより、畦の管理が行われなくなるため、畦が脆弱化し、雨水等の貯留機能が低下し、下流域の洪水を軽減する効果が低下する可能性。 <p>【交付対象から外れる水田】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 畑に転換した農地は、田んぼダムの取組が実施されないため洪水防止機能が低下していく可能性。
	今後の対応方向	畑地化の進捗など、今後の具体的な地域状況を把握するとともに、地元関係機関や団体、地域関係者の意見を踏まえながら、従来の治水機能と比較するなど、「流域治水対策」の取組への影響等を検討。	